

「かわまち」を水防災文化のシンボルに

代表理事 塚原 浩一

「かわまちづくり」と災害復興

水辺の賑わいづくりを目指してはじまった「かわまちづくり」は、令和3年度までに全国で244件の計画が登録されるなど大きな広がりを見せている。水辺のまちづくりに可能性を見出そうと多くの地域で様々な取り組みが進められている。

一方で近年は水災害の激甚化・頻発化が顕著になっている。

その復興にどう取り組むか、被災地が難しい課題に直面し打開策を模索するなかで、災害を契機とした「復興かわまちづくり」の事例が増えている。

東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市の旧北上川河口地区や名取市の閑上地区、平成27年関東・東北豪雨の被災地である常総市を中心とした鬼怒川・小貝川沿川、平成30年七月豪雨で小田川の堤防決壊を経験した倉敷市真備町など、「かわまち」を拠点として災害からの復興を目指す地域が各地に生まれている。

水の災害を受けたことで被災地を離れ水辺から遠ざかるのではなく、災害を契機とした復興事業を活用して、むしろ水辺に賑わいを再生することでよりよい地域づくり・まちづくりを目指す、そうした「ビルドバックベター」の取り組みに「かわまちづくり」は大きな役割を果たすことができる。

「かわまち」は復興のシンボル

「かわまち」は、災害を受けて人が離れていきかねない水辺に賑わいを取り戻すことによって、地域にとって復興のシンボルとなり得る。より良い地域を再び目指す地域住民の精神的支柱となり、また水辺に新たな付加価値を創り出すことは観光・経済面での復興後の地域振興を担うことも期待される。

「かわまち」はまた再度災害防止の取り組みの拠点でもあり得る。

実際に堤防や防災ステーションなどの防災施設がかわまちに活用されたり、避難場所・避難施設としても機能し得る。

水辺に賑わいをつくることは、平時から住民の皆さんが水辺に関心を向ける機会を増やすことで緊急時の危機へのセンサーを高め、ひいては地域の防災力を強化することにもつながる。

さらに、「復興かわまち」という共通のフラッグのもとに官民が連携して取り組むことで、地域全体の復興・再生さらには再度災害防止の成否にも大きなプラスの効果を生み出せるかもしれない。

緊急治水プロジェクトなどの整備メニューを上

手に活用し効果的に「かわまちづくり」に活かす。そのうえで地域全体で事業当初からの協力関係を構築することが重要だと思う。

鬼怒川・小貝川では緊急治水プロジェクトの実施中から、「+1（プラスワン）」プロジェクトとして、整備される堤防をサイクリングロードとして活用する取り組みが地域協働で進められた。

倉敷市真備町では決壊した小田川の堤防を再建・拡幅するのとあわせて防災公園が整備され「かわまち」の拠点となっている。住民の皆さんが河川敷の樹木再繁茂を防ぐために「草踏み活動」をイベントとして実施しているが、水辺の賑わいと防災をつなげる素晴らしい事例だと思う。

石巻や閑上においても、復興事業である堤防整備が「かわまち」としての重要拠点整備に直結し、地域の皆さんが活発に賑わいづくりに取り組んでいる。

「かわまち」が育む新しい水防災文化

温暖化で水災害が激しさを増すなか、「かわまち」はもはや単なる水辺の賑わいづくりだけのものではないと思う。

元々、地域の人々はかわの恵みを享受しつつ、平時から洪水に備えてきた。水利用の要衝は水災害を受けやすい宿命にあり、そのなかで敢えて水辺に暮らし文化を育みつつ、地域を自ら守る防災力を生活のなかで養い、時には神様を祭って安全を祈ったりもした。甲州信玄堤では神社のお祭りそのものが治水（堤防の維持管理）のための営みともなっていた。「かわまち」は、こうしたかわと水辺に関わる地域の伝統と記憶を現代に引き継ぐものだと思う。

「かわまち」が、防災も含めた地域の水の文化を再構築する役割を担い、かわと水辺を日常の営みに組み込むことで真の水害に強いまちづくり・地域づくりが実現する、そこに流域治水の時代の「かわまちづくり」の重要な役割があるのではないか。

一方で、水辺は観光・レジャー面の価値が見直され、生物多様性のゆりかごとしての重要度もますます高まり、人々もそこに癒しを求める。「かわまち」が新しいシビックプライドを実現する場ともなり、こうした多様な価値観を再発見していくことで、「かわまち」がさらに一歩進んで、温暖化の時代の新しい水と防災の文化のシンボルとなっていくことを期待している。